

令和 6 年 度

高梁市 一般会計
特別会計 決算説明資料

高 梁 市

目 次

1	令和6年度決算総括表	1
2	一般会計歳入款別決算額対前年度比較表	2
3	一般会計歳出款別決算額対前年度比較表	3
4	普通会計性質別歳出決算状況	4
5	普通会計款別普通建設事業の状況	5
6	普通会計一般財源の充当状況	6
7	普通会計市債の状況	7
8	市税収納実績及び負担状況	8
9	歳入歳出予算に対する過不足状況	9

1 令和6年度決算総括表

一般会計歳入決算額30,732,574千円から歳出決算額29,639,380千円を差引いた形式収支は1,093,194千円、実質収支は936,776千円となる。

(単位：円 %)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		繰越事業費 繰越財源	実 質 収 支	備 考
		金 額	収入率	金 額	執行率			
一 般 会 計	33,991,273,000	30,732,573,795	90.4	29,639,380,155	87.2	156,418,168	936,775,472	
特 別 会 計	10,261,852,000	10,063,250,354	98.1	9,635,557,819	93.9	189,944,000	237,748,535	
国民健康保険（事業）	3,297,679,000	3,123,288,853	94.7	3,080,344,732	93.4	0	42,944,121	
へ き 地 診 療 所	10,805,000	8,925,832	82.6	8,925,832	82.6	0	0	
後 期 高 齢 者 医 療	614,339,000	606,263,746	98.7	605,592,946	98.6	0	670,800	
介 護 保 険 （ 事 業 ）	5,337,537,000	5,331,516,132	99.9	5,147,176,663	96.4	0	184,339,469	
介 護 保 険 （ サ ー ビ ス ）	55,012,000	53,292,409	96.9	53,292,409	96.9	0	0	
養 護 老 人 ホ ー ム	293,507,000	291,115,463	99.2	291,115,463	99.2	0	0	
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	291,382,000	285,678,078	98.0	285,678,078	98.0	0	0	
畑 地 か ん が い 事 業	30,627,000	30,281,646	98.9	29,697,096	97.0	0	584,550	
地 域 開 発 事 業	321,608,000	322,152,836	100.2	131,609,356	40.9	189,944,000	599,480	
巨 瀬 財 産 区	744,000	742,715	99.8	742,715	99.8	0	0	
宇 治 財 産 区	7,246,000	8,491,391	117.2	330,568	4.6	0	8,160,823	
有 漢 財 産 区	1,366,000	1,501,253	109.9	1,051,961	77.0	0	449,292	
合 計	44,253,125,000	40,795,824,149	92.2	39,274,937,974	88.8	346,362,168	1,174,524,007	

2 一般会計歳入款別決算額対前年度比較表

一般会計歳入決算額は30,732,574千円で、前年度より3,499,285千円（12.8％）の増となっている。

（単位：千円　％）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	令和5年度	令和6年度	増 減 額	令和5年度	令和6年度	
市 税	3,797,020	3,763,281	△ 33,739	13.9	12.2	△ 0.9
地 方 譲 与 税	349,964	362,455	12,491	1.3	1.2	3.6
利 子 割 交 付 金	1,330	1,736	406	0.0	0.0	30.5
配 当 割 交 付 金	21,884	24,115	2,231	0.1	0.1	10.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,926	39,063	15,137	0.1	0.1	63.3
法 人 事 業 税 交 付 金	69,099	84,118	15,019	0.3	0.3	21.7
地 方 消 費 税 交 付 金	721,201	787,404	66,203	2.6	2.6	9.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,436	8,247	△ 189	0.0	0.0	△ 2.2
環 境 性 能 割 交 付 金	37,402	39,914	2,512	0.1	0.1	6.7
地 方 特 例 交 付 金	16,682	119,443	102,761	0.1	0.4	616.0
地 方 交 付 税	10,653,226	10,684,848	31,622	39.1	34.8	0.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,577	2,538	△ 39	0.0	0.0	△ 1.5
分 担 金 及 び 負 担 金	83,428	78,220	△ 5,208	0.3	0.3	△ 6.2
使 用 料 及 び 手 数 料	366,990	345,717	△ 21,273	1.3	1.1	△ 5.8
国 庫 支 出 金	3,306,218	3,703,368	397,150	12.1	12.0	12.0
県 支 出 金	1,212,990	1,189,151	△ 23,839	4.5	3.9	△ 2.0
財 産 収 入	75,851	77,477	1,626	0.3	0.3	2.1
寄 附 金	243,311	287,246	43,935	0.9	0.9	18.1
繰 入 金	1,501,382	1,763,690	262,308	5.5	5.7	17.5
繰 越 金	914,436	1,206,167	291,731	3.4	3.9	31.9
諸 収 入	426,104	582,472	156,368	1.6	1.9	36.7
市 債	3,399,832	5,581,904	2,182,072	12.5	18.2	64.2
歳 入 合 計	27,233,289	30,732,574	3,499,285	100.0	100.0	12.8
自 主 財 源	7,408,522	8,104,270	695,748	27.2	26.4	9.4
依 存 財 源	19,824,767	22,628,304	2,803,537	72.8	73.6	14.1

3 一般会計歳出款別決算額対前年度比較表

一般会計歳出決算額は29,639,380千円で、前年度より3,612,258千円（13.9％）の増となっている。

（単位：千円 ％）

区 分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度増減率
	令和5年度	令和6年度	増 減 額	令和5年度	令和6年度	
議 会 費	166,043	158,679	△ 7,364	0.6	0.5	△ 4.4
総 務 費	3,686,572	3,884,070	197,498	14.2	13.1	5.4
民 生 費	7,029,748	7,512,630	482,882	27.0	25.3	6.9
衛 生 費	2,343,216	2,254,561	△ 88,655	9.0	7.6	△ 3.8
労 働 費	44,104	35,621	△ 8,483	0.2	0.1	△ 19.2
農 林 水 産 業 費	915,228	897,365	△ 17,863	3.5	3.0	△ 2.0
商 工 費	575,978	787,233	211,255	2.2	2.7	36.7
土 木 費	2,789,523	3,397,013	607,490	10.7	11.5	21.8
消 防 費	1,163,508	2,925,305	1,761,797	4.5	9.9	151.4
教 育 費	2,781,834	3,556,760	774,926	10.7	12.0	27.9
災 害 復 旧 費	766,705	618,603	△ 148,102	2.9	2.1	△ 19.3
公 債 費	3,764,663	3,611,540	△ 153,123	14.5	12.2	△ 4.1
予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	26,027,122	29,639,380	3,612,258	100.0	100.0	13.9

4 普通会計性質別歳出決算状況

令和6年度の性質別歳出の状況は、義務的経費11,286,270千円(38.0%)、消費的経費6,841,017千円(23.1%)、投資的経費8,221,943千円(27.7%)、その他3,331,831千円(11.2%)であり、前年度との比較では義務的経費1.2%、投資的経費57.6%、その他17.7%の増、消費的経費0.4%の減となっている。

(単位：千円 %)

区	分	決 算 額			決 算 構 成 比		対前年度 増 減 率
		令和5年度	令和6年度	増 減 額	令和5年度	令和6年度	
	人 件 費	4,525,419	4,727,748	202,329	17.4	15.9	4.5
	扶 助 費	2,756,270	2,837,309	81,039	10.6	9.6	2.9
	公 債 費	3,870,973	3,721,213	△ 149,760	14.8	12.5	△ 3.9
	義 務 的 経 費 計	11,152,662	11,286,270	133,608	42.8	38.0	1.2
	物 件 費	3,142,011	3,378,243	236,232	12.0	11.4	7.5
	維 持 補 修 費	181,555	184,267	2,712	0.7	0.6	1.5
	補 助 費 等	3,546,374	3,278,507	△ 267,867	13.6	11.1	△ 7.6
	消 費 的 経 費 計	6,869,940	6,841,017	△ 28,923	26.3	23.1	△ 0.4
	普 通 建 設 事 業 費	4,389,152	7,548,697	3,159,545	16.8	25.4	72.0
	補 助	2,497,228	3,569,898	1,072,670	9.6	12.0	43.0
	単 独	1,891,924	3,978,799	2,086,875	7.2	13.4	110.3
	災 害 復 旧 費	828,200	673,246	△ 154,954	3.2	2.3	△ 18.7
	投 資 的 経 費 計	5,217,352	8,221,943	3,004,591	20.0	27.7	57.6
	積 立 金	781,292	991,882	210,590	3.0	3.3	27.0
	投 資 出 資 貸 付 金	151,031	153,939	2,908	0.6	0.5	1.9
	繰 出 金	1,899,541	2,186,010	286,469	7.3	7.4	15.1
	そ の 他 計	2,831,864	3,331,831	499,967	10.9	11.2	17.7
	歳 出 合 計	26,071,818	29,681,061	3,609,243	100.0	100.0	13.8

5 普通会計款別普通建設事業の状況

普通建設事業における補助事業費は、3,569,898千円、単独事業費は、3,978,799千円、全体で7,548,697千円となり、前年度との比較では3,159,545千円（72.0%）の増額となった。

（単位：千円）

区 分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
	補助事業	単独事業	計	補助事業	単独事業	計
総 務 費	135,750	143,290	279,040	9,989	84,124	94,113
民 生 費	862,084	33,361	895,445	923,049	58,809	981,858
衛 生 費	15,032	27,819	42,851	21,368	10,579	31,947
農 林 水 産 業 費	74,764	120,260	195,024	118,970	120,100	239,070
商 工 費	11,367	31,166	42,533	3,665	67,413	71,078
土 木 費	1,008,376	714,486	1,722,862	1,324,796	1,034,889	2,359,685
消 防 費	0	527,901	527,901	0	2,271,144	2,271,144
教 育 費	389,855	293,641	683,496	1,168,061	325,736	1,493,797
そ の 他	0	0	0	0	6,005	6,005
合 計	2,497,228	1,891,924	4,389,152	3,569,898	3,978,799	7,548,697

6 普通会計一般財源の充当状況

一般財源充当状況の構成比は、義務的経費51.6%、投資的経費4.0%、消費的経費29.5%、その他14.9%となっており、前年度との比較では総額で344,412千円（2.0%）の増額となっている。

（単位：千円 %）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		対前年度 増減率
	充 当 額	構成比	充 当 額	構成比	
義 務 的 経 費	8,975,800	52.3	9,022,274	51.6	0.5
人 件 費	4,151,230	24.2	4,332,051	24.8	4.4
扶 助 費	1,085,723	6.3	1,104,769	6.3	1.8
公 債 費	3,738,847	21.8	3,585,454	20.5	△ 4.1
投 資 的 経 費	667,645	3.9	706,533	4.0	5.8
普通建設事業費	378,473	2.2	453,425	2.6	19.8
災害復旧事業費	289,172	1.7	253,108	1.4	△ 12.5
消 費 的 経 費	5,218,307	30.5	5,154,147	29.5	△ 1.2
そ の 他	2,275,951	13.3	2,599,161	14.9	14.2
合 計	17,137,703	100.0	17,482,115	100.0	2.0

7 普通会計市債の状況

前年度末の現在額は、30,948,825千円となっており、令和6年度の借入額が5,582,304千円、元利償還額が3,609,209千円で、差引現在額32,921,920千円となっている。また、このうち借入先の内訳は、政府資金20,772,478千円、公庫等の資金12,149,442千円となっている。

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在額	令和6年度 発行額	令和6年度元利償還額			令和6年度末 差引現在額	借 入 先	
			元 金	利 子	計		政 府	そ の 他
一 般 公 共 事 業	59,046	0	12,847	248	13,095	46,199	40,653	5,546
一 般 単 独 事 業	8,198,879	3,874,600	994,186	39,798	1,033,984	11,079,293	0	11,079,293
公営住宅建設事業	261,265	22,100	32,482	2,720	35,202	250,883	84,454	166,429
義務教育施設事業	245,004	0	53,313	2,121	55,434	191,691	185,811	5,880
辺 地 対 策 事 業	282,287	64,200	42,040	791	42,831	304,447	304,447	0
災 害 復 旧 事 業	2,986,244	213,900	389,114	5,436	394,550	2,811,030	2,793,099	17,931
	単 独 災 害	1,386,305	137,200	153,428	2,821	156,249	1,370,077	0
	補 助 災 害	1,599,939	76,700	235,686	2,615	238,301	1,423,022	17,931
過 疎 対 策 事 業	10,893,817	1,368,500	1,182,861	27,687	1,210,548	11,079,456	11,079,456	0
財 源 対 策 債	31,416	0	14,994	519	15,513	16,422	2,529	13,893
臨 時 財 政 対 策 債	6,873,741	31,404	748,020	12,453	760,473	6,157,125	5,775,483	381,642
そ の 他	1,117,126	7,600	139,352	18,764	158,116	985,374	506,546	478,828
合 計	30,948,825	5,582,304	3,609,209	110,537	3,719,746	32,921,920	20,772,478	12,149,442

(参 考)

その他の特別会計	19,400	3,800	400	102	502	22,800	22,800	0
企 業 会 計	10,786,922	852,200	1,106,659	120,254	1,226,913	10,532,463	7,682,067	2,850,396
全 会 計 合 計	41,755,147	6,438,304	4,716,268	230,893	4,947,161	43,477,183	28,477,345	14,999,838

8 市税収納実績及び負担状況

令和6年度市税収入額は、前年度と比較し32,998千円(0.9%)の減となっている。また、市税の税目別負担状況は、前年度との比較で1人当たり3,034円(2.1%)、1世帯当たり3,159円(1.1%)の増となっている。

(単位：千円 %)

区 分	調定額			収入額			収納率			前年度比（収入額）		
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	1,388,812	1,363,817	1,346,857	1,350,874	1,326,089	1,306,678	97.3	97.2	97.0	△6.8	△1.8	△1.5
固 定 資 産 税	2,107,307	2,131,016	2,116,000	2,026,500	2,051,175	2,042,313	96.2	96.3	96.5	2.6	1.2	△0.4
軽 自 動 車 税	144,466	143,942	146,246	134,871	134,637	137,281	93.4	93.5	93.9	2.1	△0.2	2.0
た ば こ 税	171,723	174,289	167,576	171,723	174,289	167,576	100.0	100.0	100.0	△9.3	1.5	△3.9
鉦 産 税	104	102	101	104	102	101	100.0	100.0	100.0	△15.4	△1.9	△1.0
都 市 計 画 税	114,512	114,183	113,150	109,934	109,730	109,075	96.0	96.1	96.4	2.6	△0.2	△0.6
合 計	3,926,924	3,927,349	3,889,930	3,794,006	3,796,022	3,763,024	96.6	96.7	96.7	△1.5	0.1	△0.9

(単位：円 %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増減率					
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり			1世帯当たり		
	(27,358人)	(13,589世帯)	(26,497人)	(13,269世帯)	(25,722人)	(13,010世帯)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	49,378	99,409	50,047	99,939	50,800	100,436	△4.5	1.4	1.5	△5.6	0.5	0.5
固 定 資 産 税	74,073	149,128	77,411	154,584	79,399	156,980	5.1	4.5	2.6	3.9	3.7	1.5
軽 自 動 車 税	4,930	9,925	5,081	10,147	5,337	10,552	4.6	3.1	5.0	3.4	2.2	4.0
た ば こ 税	6,277	12,637	6,578	13,135	6,515	12,881	△7.1	4.8	△1.0	△8.2	3.9	△1.9
鉦 産 税	4	8	4	8	4	8	0.0	0.0	0.0	△11.1	0.0	0.0
都 市 計 画 税	4,018	8,090	4,141	8,269	4,241	8,384	5.0	3.1	2.4	3.9	2.2	1.4
合 計	138,680	279,197	143,262	286,082	146,296	289,241	0.8	3.3	2.1	△0.3	2.5	1.1

() 内は年度末人口、世帯数を示す

9 歳入歳出予算に対する過不足状況

一般会計

(歳 入)

(目・100万円以上 単位:千円)

款	項	目	過不足額	理 由
市 税	市 民 税	個 人 法 人 税	10,331	収納実績が見込みを上回ったため
			△ 18,393	収納実績が見込みを下回ったため
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	△ 16,215	収納実績が見込みを下回ったため
	市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	△ 3,857	収納実績が見込みを下回ったため
地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	△ 21,112	譲与税の確定による
	森 林 環 境 譲 与 税	森 林 環 境 譲 与 税	△ 1,008	譲与税の確定による
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	交付金の確定による
法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	法 人 事 業 税 交 付 金	1,999	交付金の確定による
地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	8,441	交付金の確定による
地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金	10,850	交付金の確定による
地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	地 方 交 付 税	428,986	特別交付税の確定による
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	災 害 復 旧 事 業 費 分 担 金	△ 2,037	繰越措置による
	負 担 金	土 木 費 負 担 金	△ 5,058	定住促進住宅新築工事で入居決定者からの負担金が見込みを下回ったため
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	土 木 使 用 料	△ 1,708	市営住宅使用料の収納実績が見込みを下回ったため
	手 数 料	総 務 手 数 料	△ 1,762	戸籍、住民票等の申請が見込みを下回ったため
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	△ 5,464	扶助費の実績が見込みを下回ったため
		災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	△ 59,217	繰越措置による
	国 庫 補 助 金	総 務 費 国 庫 補 助 金	△ 96,123	繰越措置による
		民 生 費 国 庫 補 助 金	△ 429,257	繰越措置による
		衛 生 費 国 庫 補 助 金	△ 2,704	出産・子育て応援交付金の実績が見込みを下回ったため
		農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	△ 7,997	繰越措置による
		商 工 費 国 庫 補 助 金	△ 3,652	補助金額の確定による
		土 木 費 国 庫 補 助 金	△ 242,460	繰越措置による
		教 育 費 国 庫 補 助 金	△ 25,117	繰越措置による
県 支 出 金	県 負 担 金	総 務 費 県 負 担 金	△ 1,111	移住支援金の実績が見込みを下回ったため
		民 生 費 県 負 担 金	△ 7,777	扶助費の実績が見込みを下回ったため
	県 補 助 金	総 務 費 県 補 助 金	△ 2,374	農林業センサス等の事業費が見込みを下回ったため
		民 生 費 県 補 助 金	△ 5,463	心身障害者医療給付費の実績が見込みを下回ったため
		衛 生 費 県 補 助 金	△ 4,616	子ども医療費の実績が見込みを下回ったため
		農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	△ 16,153	繰越措置による
		教 育 費 県 補 助 金	△ 4,454	実績が見込みを下回ったため
		災 害 復 旧 費 県 補 助 金	△ 25,386	繰越措置及び補助対象事業費が見込みを下回ったため
	県 委 託 金	教 育 費 県 委 託 金	△ 1,404	実績が見込みを下回ったため
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	2,408	市有地の貸付件数が見込みを上回ったため
寄 附 金	寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	35,703	ふるさと応援寄附金の実績が見込みを上回ったため
繰 入 金	基 金 繰 入 金	基 金 繰 入 金	△ 44,012	事業費が見込みを下回ったため
諸 収 入	受 託 事 業 収 入	土 木 費 受 託 事 業 収 入	△ 57,239	繰越措置、また、岡山自動車道付加車線設置事業に伴う発生土の受入量が見込みを下回ったため

款	項	目	不用額	理 由
諸 入	雑 入	雑 入	6,049	岡山市町村振興協会派遣職員負担金等の収納実績が見込みを上回ったため
市 債	市 債	総 務 債	△ 23,500	繰越措置による
		農 林 水 産 業 債	△ 1,800	事業費割当が要望額を下回ったため
		土 木 債	△ 321,800	繰越措置による
		災 害 復 旧 債	△ 49,100	繰越措置による
		過 疎 対 策 債	△ 1,008,800	繰越措置による
		合 併 特 例 債	△ 1,250,700	繰越措置による

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
議 会 費	議 会 費	議 会 費	3,154	政務活動費の実績が見込みを下回ったため
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	41,332	超過勤務手当、退職手当負担金が見込みを下回ったため
		財 産 管 理 費	3,619	年度末の改修関係費等が見込みを下回ったため
		企 画 費	68,808	ふるさと応援寄附金積立金について、寄附額が想定を上回った場合に予算が不足することのないよう、余裕を持った予算確保を行っているため
		地 域 局 費	30,134	工事請負費(繰越明許)が見込みを下回ったため
		地 域 振 興 費	33,043	住宅取得に対する定住促進住宅助成金及び空き家バンク活用促進助成金の申請が見込みを下回ったため
		情 報 管 理 費	7,906	基幹系システムの電算処理が見込みを下回ったため
		諸 費	2,871	高校生バス通学費補助金の申請が見込みを下回ったため
		税 務 総 務 費	4,435	給料、共済費、過誤納還付金が見込みを下回ったため
	徴 税 費	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	2,194	会計年度任用職員報酬、超過勤務手当等の人件費が見込みを下回ったため
	統 計 調 査 費	基 幹 統 計 費	1,823	農林業センサスの調査員報酬等が見込みを下回ったため
民 生 費	社 会 福 祉 費	社 会 福 祉 総 務 費	65,493	障害福祉サービス給付費等が見込みを下回ったため
		老 人 福 祉 費	24,479	後期高齢者医療保険料の収納額が見込みを上回り、一般会計繰出金が減少したため
		介 護 保 険 総 務 費	47,186	介護保険特別会計繰出金が見込みを下回ったため
	児 童 福 祉 費	児 童 福 祉 総 務 費	16,195	障害児通所等給付費等が見込みを下回ったため
		児 童 措 置 費	3,567	児童手当が見込みを下回ったため
		母 子 福 祉 費	1,475	ひとり親家庭等医療費等が見込みを下回ったため
		児 童 福 祉 施 設 費	17,606	会計年度任用職員報酬及び特色ある保育事業補助金が見込みを下回ったため
	生 活 保 護 費	生 活 保 護 総 務 費	1,406	システム改修委託料の執行残及び特殊勤務手当や役務費等の実績が見込みを下回ったため
		扶 助 費	51,056	扶助費の実績が見込みを下回ったため
		保 健 衛 生 総 務 費	25,110	出産・子育て応援金の実績及びがん検診受診者が見込みを下回ったため
衛 生 費	保 健 衛 生 費	予 防 費	22,449	コロナワクチン・予防接種の接種者数が見込みを下回ったため
		環 境 衛 生 費	3,372	電気自動車等購入費補助金等が見込みを下回ったため
		診 療 所 費	2,536	へき地診療所特別会計繰出金が見込みを下回ったため
	清 掃 費	し 尿 処 理 費	2,570	し尿処理委託料等が見込みを下回ったため

款	項	目	不用額	理 由
農 林 水 産 業 費	農 業 費	農 業 振 興 費	3,151	経営開始資金等が見込みを下回ったため
		農 地 費	10,053	降雪量が想定より少なかったため一定要件農道除雪費用が見込みを下回ったこと及びため池改修工事費が見込みを下回ったことによるもの
	林 業 費	林 業 総 務 費	4,569	当初見込んでいた森づくり基金積立額が想定を下回ったため
		林 業 振 興 費	12,794	林道女郎池線の事業費が見込みより下回ったため
商 工 費	商 工 費	商 工 振 興 費	11,488	住宅リフォーム補助金(電被害分)及び利子補給金交付申請数等が見込みを下回ったため
		観 光 費	6,893	前年度からの繰越額が不要となったこと及び工事の入札残による
土 木 費	土 木 管 理 費	土 木 管 理 費	1,573	共済掛金の率改定による
		道 路 橋 梁 総 務 費	7,715	岡山自動車道付加車線設置事業に伴う発生土の受入量が見込を下回ったため
	道 路 橋 梁 費	道 路 橋 梁 維 持 費	1,973	降雪量が想定より少なかったため、除雪業務委託料が見込を下回ったため
		道 路 新 設 改 良 費	6,412	繰越施工工事の事業費が確定し見込みを下回ったため
	都 市 計 画 費	都 市 計 画 総 務 費	1,321	都市計画職員給与費等の残、駅前広場の光熱水費が見込みを下回ったため
		住 宅 管 理 費	1,535	松山住宅避難用外部階段改善工事と防犯カメラ設置工事の工事請負費の入札残による
	住 宅 建 設 費	住 宅 建 設 費	1,476	下原定住住宅新築工事の執行が見込みを下回ったため
消 防 費	消 防 費	常 備 消 防 費	3,767	共済費が見込みを下回ったため
		非 常 備 消 防 費	2,909	消防団員報酬が見込みを下回ったため
	消 防 施 設 費	消 防 施 設 費	2,704	新消防庁舎備品購入費が見込みを下回ったため
		新 消 防 庁 舎 備 品 購 入 費	2,704	新消防庁舎備品購入費が見込みを下回ったため
教 育 費	教 育 総 務 費	事 務 局 費	8,169	会計年度任用職員報酬及びスクールバス維持管理費が見込みを下回ったため
		教 育 研 修 所 費	1,417	学校事業の補助金等が見込みを下回ったため
	小 学 校 費	学 校 管 理 費	76,103	旧有漢西小学校解体事業(繰越明許)の執行が見込みを下回ったため
		教 育 振 興 費	4,395	就学援助費が見込みを下回ったため
		学 校 建 設 費	24,079	義務教育学校建設事業の執行が見込みを下回ったため
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	9,637	会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったため
		教 育 振 興 費	2,650	就学援助費が見込みを下回ったため
		学 校 建 設 費	6,690	義務教育学校建設事業の執行が見込みを下回ったため
	高 等 学 校 費	定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	1,188	修繕費等の執行が見込みを下回ったため
		幼 稚 園 費	3,306	共済負担金及び修繕費等の執行が見込みを下回ったため
	社 会 教 育 費	社 会 教 育 総 務 費	6,110	社会教育施設の維持管理費や天然記念物の保護管理にかかる会計年度任用職員報酬、青少年団体の全国大会等への補助が見込みを下回ったため
		公 民 館 費	2,489	公民館活動の実施経費や会計年度任用職員報酬が見込みを下回ったため
	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	2,049	自転車競技開催補助金及び青少年健全育成基金助成金が見込みを下回ったため
		体 育 施 設 費	1,208	体育施設の光熱水費及び修繕料が見込みを下回ったため
		学 校 給 食 費	9,936	給食材料費が見込みを下回ったため
災 害 復 旧 費	農 林 施 設 災 害 復 旧 費	現 年 補 助 災 害 復 旧 費	18,428	繰越施工工事の事業費が確定し見込みを下回ったため
		現 年 単 独 災 害 復 旧 費	15,414	予定していた年度内執行箇所が見込みを下回ったため
		過 年 単 独 災 害 復 旧 費	2,957	予定していた執行箇所が見込みを下回ったため

高梁市国民健康保険特別会計(事業勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
国 民 健 康 保 険 税	国 民 健 康 保 険 税	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	17,705	収納額が見込みを上回ったため
県 支 出 金	県 補 助 金	保 険 給 付 費 等 交 付 金	△ 189,642	医療費が見込みを下回ったため
諸 収 入	雑 入	雑 入	△ 1,451	高額療養費、出産費の貸付がなかったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	180,699	一般被保険者の医療費が見込みを下回ったため
	高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	16,203	一般被保険者の高額療養費が見込みを下回ったため
	出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	2,000	出産件数が見込みより少なく出産育児一時金が見込みを下回ったため
保 健 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	5,428	特定健診受診者が見込みを下回ったため
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	一 般 被 保 険 者 保 険 税 還 付 金	1,020	還付する保険税が見込みを下回ったため
	貸 付 金	高 額 療 養 費 貸 付 金	1,000	高額療養費貸付申請がなかったため

高梁市へき地診療所特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 2,491	診療収入及び雑収入が見込みを上回り、繰入金が減少したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,248	施設修繕が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(事業勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
介 護 保 険 料	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	7,528	収納額が見込みを上回ったため
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	17,473	負担金が見込みを上回ったため
	国 庫 補 助 金	調 整 交 付 金 (総 合 事 業)	1,109	補助金が見込みを上回ったため
		地 域 支 援 事 業 交 付 金 (総 合 事 業)	△ 1,002	補助金が見込みを下回ったため
		地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	△ 1,958	補助金が見込みを下回ったため
		事 業 費 補 助 金	1,856	補助金が見込みを上回ったため
県 支 出 金	県 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	13,699	負担金が見込みを上回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 43,966	介護給付費及び地域支援事業費等が見込みを下回り、繰入金が減少したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	4,615	システム改修委託料及び主治医意見書手数料が見込みを下回ったため

款	項	目	不用額	理 由
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	47,771	訪問・通所サービス、短期入所等サービス利用が見込みを下回ったため
		地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	31,450	地域密着型の介護老人福祉施設、通所介護等サービス利用が見込みを下回ったため
		施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	54,760	介護老人福祉施設、介護医療院等サービス利用が見込みを下回ったため
		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	1,371	住宅改修費が見込みを下回ったため
		居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	6,754	ケアプラン作成等サービスの利用が見込みを下回ったため
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	10,009	訪問、通所サービス、短期入所等(予防)サービス利用が見込みを下回ったため
		地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	1,069	地域密着型の通所介護等(予防)サービス利用が見込みを下回ったため
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	1,640	住宅改修費が見込みを下回ったため
		介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	1,143	ケアプラン作成等(予防)サービスの利用が見込みを下回ったため
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	3,224	高額介護サービス費(現物・償還)が見込みを下回ったため
地 域 支 援 事 業 費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	9,608	サービス利用が見込みを下回ったため
	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	4,241	現行型相当通所サービスの利用が見込みを下回ったため
	一 般 介 護 予 防 事 業 費	一 般 介 護 予 防 事 業 費	1,449	介護予防把握事業および通所付添サポート補助金が見込みを下回ったため
	包 括 的 支 援 等 事 業 費	任 意 事 業 費	4,564	配食サービスの配食数が見込みを下回ったため

高梁市介護保険特別会計(サービス勘定)

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
サ ー ビ ス 収 入	介 護 給 付 費 収 入	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費 収 入	1,038	介護サービス収入が見込みを上回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 3,218	介護サービス収入が見込みを上回り、施設管理委託料の精算額が見込みを下回ったことにより、繰入金が増加したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
サ ー ビ ス 事 業 費	老 人 福 祉 施 設 事 業 費	老 人 福 祉 施 設 費	1,505	施設管理委託料の精算額が見込みを下回ったため

高梁市養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
委 託 金	委 託 金	民 生 費 委 託 金	△ 6,315	利用実績が見込みを下回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	3,351	会計年度任用職員報酬、社会保険料等の歳入が見込みを下回り、また利用実績が見込みを下回ったことによる歳入減で、繰入金が増加したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	施 設 管 理 費	2,190	会計年度任用職員報酬、社会保険料等が見込みを下回ったため

高梁市特別養護老人ホーム特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
サ ー ビ ス 収 入	介 護 給 付 費 収 入	施 設 介 護 サ ー ビ ス 収 入	△ 1,176	施設入所の利用実績が見込みを下回ったため
	自 己 負 担 金 収 入	自 己 負 担 金 収 入	△ 1,537	施設入所、通所介護の利用実績が見込みを下回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	△ 3,525	人件費(超過勤務手当、共済組合負担金等)、需用費(給食材料費、光熱水費)等の歳出が見込みを下回り、繰入金が減少したため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	1,992	超過勤務手当、共済組合負担金等が見込みを下回ったため
サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	施 設 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	2,555	給食材料費、光熱水費等が見込みを下回ったため
	居 宅 サ ー ビ ス 事 業 費	通 所 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,074	給食材料費、燃料費等が見込みを下回ったため

高梁市後期高齢者医療特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,891	収納額が見込みを上回ったため
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	事 務 費 繰 入 金	△ 8,602	収納額が見込みを上回り、繰入金が減少したため
		保 健 事 業 繰 入 金	△ 1,289	後期高齢者健診受診者が見込みを下回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	7,152	広域連合への納付金が見込みを下回ったため

高梁市宇治財産区特別会計

(歳 入)

款	項	目	過不足額	理 由
繰 越 金	繰 越 金	繰 越 金	1,243	前年度繰越金が見込みを上回ったため

(歳 出)

款	項	目	不用額	理 由
財 産 費	財 産 費	財 産 管 理 費	1,085	災害がなかったことから、災害負担金、修繕用原材料費の執行がなかったため